

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 久保田 榮

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 久保田 榮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	76,061	75,794	75,435	72,422	64,130
経常利益	(百万円)	4,072	3,467	2,366	2,454	4,148
当期純利益	(百万円)	2,603	2,384	1,296	1,403	2,751
純資産額	(百万円)	47,319	47,335	40,432	36,274	39,912
総資産額	(百万円)	89,713	86,763	76,422	64,441	69,186
1株当たり純資産額	(円)	397.49	405.68	356.63	324.19	358.70
1株当たり 当期純利益金額	(円)	21.20	20.27	11.25	12.49	24.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	21.17	20.26			
自己資本比率	(%)	52.7	54.6	52.9	56.3	57.7
自己資本利益率	(%)	5.9	5.0	3.0	3.7	7.2
株価収益率	(倍)	23.7	20.4	31.7	28.4	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,812	3,154	6,353	3,809	6,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,046	1,662	2,920	836	2,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,801	2,487	2,298	2,457	2,071
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,223	7,249	8,327	8,665	10,408
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,496 (623)	1,455 (579)	1,432 (534)	1,466 (457)	1,430 (524)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	64,905	65,271	63,060	59,560	53,429
経常利益 (百万円)	3,490	3,148	2,200	1,832	3,432
当期純利益 (百万円)	1,857	2,791	934	1,117	2,269
資本金 (百万円)	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
発行済株式総数 (千株)	125,196	123,196	119,996	116,996	116,996
純資産額 (百万円)	48,045	48,364	41,082	37,411	40,547
総資産額 (百万円)	89,078	86,049	76,588	64,448	70,412
1株当たり純資産額 (円)	403.14	414.02	361.93	333.94	363.97
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.99	23.70	8.10	9.93	20.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	14.98	23.69			
自己資本比率 (%)	53.9	56.2	53.6	58.0	57.6
自己資本利益率 (%)	4.1	5.8	2.0	2.8	5.8
株価収益率 (倍)	33.5	17.5	44.0	35.8	19.3
配当性向 (%)	48.2	31.5	92.6	75.5	37.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	951 (423)	907 (433)	892 (450)	901 (403)	889 (429)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 資本金5万円をもって日本ゴム工業株式会社として荏原区戸越町(現在の品川区平塚)において設立。
- 昭和24年6月 東京証券取引所に上場。
- 昭和33年2月 理研ゴム株式会社と合併し、商号を日本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和33年8月 大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和36年6月 本社を現在地に移転。
- 昭和36年8月 神奈川工場(神奈川県座間市)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄となる。(市場第二部開設に伴い)
- 昭和38年9月 名古屋営業所を開設。
- 昭和39年4月 群馬工場(群馬県太田市)を設立。
- 昭和40年3月 OM., Inc.(現Okamoto U.S.A., Inc.)(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年2月 岡本ゴム工業株式会社と合併し、商号を岡本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和44年2月 東京証券取引所貸借銘柄に選定される。
- 昭和47年6月 子会社株式会社岡本理研茨城製作所を吸収し、茨城工場を設立。
- 昭和51年5月 ゼブラケンコー自転車株式会社を合併。
- 昭和56年4月 福岡営業所を開設。
- 昭和59年2月 創立50周年。
- 昭和60年3月 静岡工場(静岡県榛原郡吉田町)を設立し、神奈川工場の製造設備を移設拡充。
- 昭和60年10月 社名を岡本理研ゴム株式会社よりオカモト株式会社に改める。
- 昭和60年12月 神奈川工場閉鎖。
- 平成元年7月 仏国、ミシュラン社と合併会社ミシュランオカモトタイヤ株式会社を設立し、当社群馬工場タイヤ製造設備を譲渡。
- 平成5年10月 子会社岡本ゴム株式会社より営業譲受けて、福島工場(福島県いわき市)を設立。
- 平成10年10月 株式譲受けて、タイ王国にラテックス手袋製造会社Siam Okamoto Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 タイアの合併事業を解消、ミシュランオカモトタイヤ株式会社株式を売却。
- 平成12年4月 株式譲受けによりヒルソン・デック株式会社を連結子会社とする。
- 平成13年10月 新和産業株式会社がオカモト化成品販売株式会社より営業譲受け、オカモト新和株式會社に商号変更し、連結子会社とする。
- 平成14年10月 連結子会社オカモトフットウェア株式会社を吸収合併。
- 平成16年7月 株式会社ユニオン・ロイヤル(現連結子会社)の会社更生法による手続の終結。
- 平成16年9月 世界長株式會社を吸収分割により連結子会社とする。
- 平成16年12月 三宝樹脂工業株式会社の吸収分割により化粧フィルム(建材用)事業を承継。
- 平成17年3月 イチジク製薬株式会社を株式取得により連結子会社とする。
- 平成19年3月 当社シューズ製品の営業部門を世界長株式會社へ統合。
- 平成19年7月 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC(現連結子会社)を設立。
- 平成19年10月 オカモト新和株式會社よりオカモト化成品株式会社へ商号変更。
- 平成20年4月 Okamoto North America, Inc.及びOkamoto Realty, LLC(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社24社及び関連会社1社(平成22年3月31日現在))においては、産業用製品事業(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品事業(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製造及び販売を主な内容として密接な相互協力のもと、活動を展開しております。

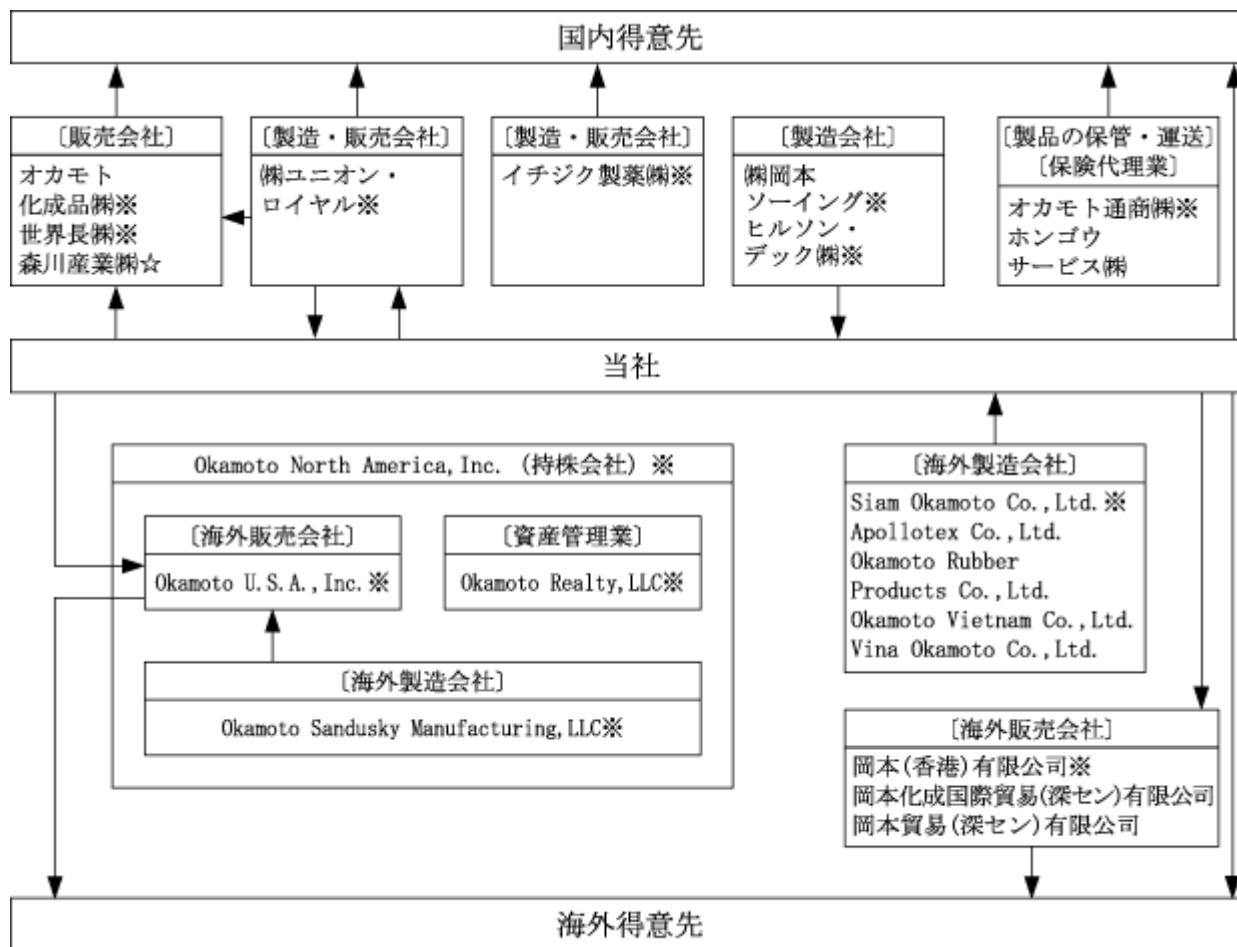
事業内容の当社と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一のものであります。

産業用製品事業	プラスチックフィルム及び建装・産業資材の製造・仕入及び販売を行っております。 [会社名] 当社、オカモト化成(株)、Okamoto U.S.A., Inc.、岡本(香港)有限公司、 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司、岡本貿易(深セン)有限公司、 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC
生活用品事業	医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品の製造・仕入及び販売を行っております。 [会社名] 当社、イチジク製薬(株)、世界長(株)、(株)ユニオン・ロイヤル、(株)岡本ソーイング、 ヒルソン・デック(株)、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc.、 Siam Okamoto Co., Ltd.、Apollotex Co., Ltd.、 Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、Okamoto Vietnam Co., Ltd.、 Vina Okamoto Co., Ltd.、森川産業(株)
その他事業	製品輸送及び保管事業を行っている会社は下記のとおりであります。 オカモト通商(株) 持株会社及び資産管理会社は下記のとおりであります。 Okamoto North America, Inc.、Okamoto Realty, LLC

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は連結子会社 ☆は持分法適用会社 ← は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) イチジク製菓(株)	東京都 文京区	35	生活用品	100		役員の兼任2名
オカモト化成品(株)	東京都 文京区	33	産業用製品	100		当社のプラスチックフィ ルム等の販売先 役員の兼任3名
(株)岡本ソーイング	東京都 文京区	10	生活用品	100		当社のシューズの仕入先 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任2名
オカモト通商(株)	東京都 文京区	45	その他	100		当社製品の保管輸送 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任3名
世界長(株)	東京都 文京区	60	生活用品	100		当社のシューズの販売先 債務保証 役員の兼任3名
(株)ユニオン・ロイヤル	東京都 文京区	98	生活用品	100		シューズの仕入先 役員の兼任3名
ヒルソン・デック(株)	東京都 文京区	12	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任2名
岡本(香港)有限公司	WANCHAI HONGKONG	千香港ドル 6,000	産業用製品 生活用品	100		主として当社のシューズ ・衣料の仕入先 役員の兼任2名
Okamoto U.S.A., Inc.	STRATFORD CONNECTICUT U.S.A.	千米ドル 4,500	産業用製品 生活用品	100 (100)		当社のプラスチックフィ ルム等の販売先 役員の兼任1名
Siam Okamoto Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 245,000	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任2名
Okamoto North America, Inc.	DELAWARE U.S.A.	千米ドル 18,600	その他	100		役員の兼任2名
Okamoto Realty, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 14,098	その他	100 (100)		役員の兼任1名
Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 4,400	産業用製品	100 (100)		役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 森川産業(株)	東京都 千代田区	109	生活用品	20 (2)	0.59	当社の医療・日用品の 販売先 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 岡本(香港)有限公司は、特定子会社であります。
4 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
5 オカモト化成品(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 6,438百万円

経常利益 92百万円
当期純利益 53百万円
純資産額 192百万円
総資産額 3,297百万円

なお、平成22年4月28日開催の取締役会において、世界長株式会社と株式会社ユニオン・ロイヤルの合併を決議しております。

(1) 合併の目的

カジュアルシューズが主力商品の世界長株式会社と革靴が主力商品である株式会社ユニオン・ロイヤルが合併することにより、オカモトグループのシューズ事業の一元化を図り、両社の企画・開発力の強化と営業機能を充実させ、経営の効率化と経営基盤を安定化させるためのものです。

(2) 合併の予定日

平成22年10月1日

(3) 合併方式

世界長株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニオン・ロイヤルは解散いたします。

(4) 合併後の名称

世界長ユニオン株式会社(予定)

(5) 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品事業	510 (119)
生活用品事業	612 (177)
その他事業	240 (219)
全社(共通)	68 (9)
合計	1,430 (524)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
889 (429)	38.5	16.3	5,283

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合名：オカモト労働組合(日本ゴム連合)

組合員数：794名(平成22年3月31日現在の人数であり、出向者を含んでおります。)

(労使関係について、特に記載すべき事項はありません。)

なお、連結子会社である世界長(株)の労働組合は日本ゴム連合に所属し、(株)ユニオン・ロイヤルの労働組合は上部団体には加入していません。

また、それ以外の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年後半の米国における金融危機を契機とする急激な景気後退が進むなか、年度後半から世界各国の大規模な経済政策等の効果と、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられて景気の悪化に底打ちの兆しが見られるようになりました。しかしながら、先進国の経済回復のペースにはばらつきがあり、米国が徐々に回復を速めつつある一方で、欧州各国は依然緩やかな回復途上にあります。

わが国経済においても、期の半ばまで続いた企業収益の悪化は一巡し、新興国への輸出の拡大や営業費用削減の効果から回復基調が鮮明になり企業の景況感は製造業を中心に改善しつつあります。その一方、厳しい雇用・所得環境やデフレの圧力が続き、個人消費や設備投資は低迷しております。また、新興国を主とした需要増による原材料価格の上昇や円高基調の継続、景気の下振れリスク等依然として先行きは不透明感が漂っております。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、経営資源の重点戦略分野への投入、新製品の創造、販売数量増大のための施策、徹底したコストダウンと営業力の強化に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は一部の製品では前年比増もありましたが、産業用製品事業及び生活用品事業ともそれぞれ前年を下回り、641億30百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

利益面につきましては製造コストならびに営業経費の削減に努めた結果、営業利益は38億21百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

また、経常利益は営業外収支が前期並みであったことから、41億48百万円（前年同期比69.0%増）となり営業利益と同様に改善いたしました。当期純利益につきましては、27億51百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業用製品事業

一般用及び産業用フィルムの売上は、全体的に市況低迷に伴う在庫調整が進むなかで動きは多少活発化しつつありますが、期を通じては売上減となりました。また、建材工業用や多層フィルムは、売上減ではありますが回復基調にあります。農業用フィルムは、経済状況による買い控え、農家の需要減少と販売価格の低下及び天候要因により売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数の前年割れが相変わらず続いており、売上減となりました。フレキシブルコンテナは、主要需要先的大幅減産による落ち込みと経費削減による買い控えで、売上は大幅減となりました。自動車内装材は、中国においては前年同期比増となりました。また、前期末より続いた国内と北米の自動車販売台数の大幅な減少による生産調整は、下期に入り徐々に回復しつつありますが、円高の影響もあり売上大幅減となりました。粘着テープは、不況による需要減退の影響を受け荷動きの悪い状況が続きましたが、販売努力により売上は微減となりました。工業用テープは、期初の電子部品業界の市況低迷からの回復基調にあり、もう一步の状況であります。

以上により、事業全体の売上高は、304億75百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は15億85百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

生活用品事業

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化の影響もありましたが、新商品の上市や拡販施策により堅調に推移いたしました。除湿剤は、競争激化により販売価格の下落傾向にありますが、積極的な拡販施策により売上微増となりました。カイロは、新規取引先の増加と年明け後の冷え込みにより売上増となりました。手袋は、食品用が堅調に推移したものの、医療用・産業用・作業用が売上減となりました。食品包装用ラップ等食品衛生関連商品は、需要減少傾向のなか拡販努力により売上横ばいとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、消費不況による需要家の売上低迷により売上微減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、販売価格修正の影響もあり、新商品が貢献したものの売上げ横這いとなりました。シューズは、消費不況の影響を受け、また価格競争が一段と激化し苦戦を強いられております。雨衣・ブーツは、新商品等を投入したものの、価格競争の激化により低調に推移しました。自動車用タイヤチェーンは、暖冬傾向や消費不況の影響を受け、売上減となりました。

以上により、事業全体の売上は、336億53百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は36億93百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業の受託を主としておりますが、グループ内の取り扱い量を増加させることで合理化を図りました。

結果、事業全体の売上高は1億円（前年同期は21億円）、営業利益は36億円（前年同期は1億円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

日本

当連結会計年度は、一昨年の米国における金融危機に端を発した世界的な不況の影響で引き続き厳しい状況でスタートいたしました。日本国内の売上高において、産業用製品では、当社自動車内装材は国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの期の途中から持ち直してまいりましたが依然厳しい状況にあり、壁紙は住宅着工数の激減を受け、プラスチックフィルム、コンテナバッグは需要の減退で、前年を大きく下回りました。生活用品事業では、手袋、カイロ、除湿剤は堅調に推移いたしました。ホームセンター向けの雨衣、ブーツが消費の減退により減少いたしました。

結果、売上高は588億45百万円（前年同期比10.1%減）となりました。そのような状況において、売上が減少するなかでも利益を確保できるように努め、特に固定費の削減を行いました。また、需要が低迷する状況で原材料価格が比較的安定した動きであったこと、さらに円高傾向であったことから輸入商品の採算が確保でき、営業利益は52億43百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

北米

自動車メーカーの減産は一段落し、徐々に増加に転じてきたことから当社自動車内装材の売上高も前年末頃から増加傾向になってきました。このような状況を受け、一時凍結をしていた新工場の稼働を決定し、本稼働に向け活動を開始いたしました。なお、生活用品、特にコンドームにおいても不況の影響を受けてはおりますが、産業用製品ほどの痛手はなく売上高は微減でありました。結果、北米における売上高は25億87百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は2億3百万円の損失）となりました。

アジア

アジアにおいても自動車内装材の売上高は減少しましたが、中国経済の好調から影響は軽微でありました。コンドームをはじめ生活用品が伸張し、所在地別売上高では唯一増加しました。結果、売上高は26億97百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、営業費用も増加し、営業利益は29百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円(20.1%)増加し、104億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、60億89百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益40億69百万円、減価償却費24億1百万円、たな卸資産の減少5億19百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少5億90百万円、受取利息及び受取配当金2億64百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億83百万円(前年同期比173.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出24億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億71百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

主な内訳は、短期借入金の借入及び返済による純減少額8億86百万円、配当金の支払額8億36百万円及び自己株式の取得による支出2億24百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	27,504	18.2
生活用品事業	14,475	1.2
合計	41,980	12.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、見込生産の他、一部受注生産を行っております。

従って、当連結会計年度における受注生産に関する受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	21,985	13.9	1,968	22.0
生活用品事業	1,675	16.3	148	37.3
合計	23,661	14.0	2,117	23.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	30,475	18.7
生活用品事業	33,653	3.6
その他事業	1	94.0
合計	64,130	11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国を中心の外需に支えられた景気の回復傾向が予想されますが、原材料価格の上昇が懸念される一方で、デフレの影響から価格転嫁が困難な状況も予想され、依然として厳しい収益環境が続くと予想されます。さらに政治的な不安定さが企業活動に不測の影響を及ぼすのではないかと懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、コア事業のさらなる拡大とともに、新たな需要の開拓を推進するため、特に下記の2点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 静岡・茨城の両研究開発センターを中心に研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るように努めてまいります。
- (2) 景気回復が続く米国や新興国の需要に応えるべく、一時凍結をしておりました米国工場の本格稼働を初め、東南アジアの海外工場への投資も積極的に進めて参ります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）として継続することを決議し、平成22年6月29日に開催の当社第114回定時株主総会における承認を得て導入されました。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資する者が望ましいと考えます。また当社は、当社の株主の在り方は、当社株式は金融商品取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全員の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣の賛同も得ずに、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為が顕在化する動きがあります。これら大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、株主の皆様が買付の条件等を検討したり当社の取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

・本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

1. 本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組みとして導入したものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として本プランを継続することといたしました。

2. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、
- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)

を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、
- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者(注)のいずれかに該当する者の中から選任します。現在の独立委員会の委員である、社外監査役の小川明氏、社外有識者である深澤武久氏ならびに清水紀彦氏が引き続き就任する予定です。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、又はこれらに準ずる者をいいます。

4. 大規模買付ルールの概要

(1) 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

大規模買付者の名称、住所

設立準拠法

代表者の氏名

国内連絡先

提案する大規模買付行為の概要

本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨及び必要に応じ、その内容について公表します。

(2) 大規模買付者による当社に対する評価必要情報の提供

当社取締役会は、上記(1)、 から までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会に書面にて提出していただきます。

評価必要情報の一般的な項目は以下のとおりです。その具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的及び内容によって異なりますが、いずれの場合も株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

大規模買付者及びそのグループ(共同保有者及び関係者を含みます。)の概要(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大規模買付行為の目的、方法及び内容(大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。)

大規模買付行為の価格の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。)

大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補(当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの経営に参画した後に予定している取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関する変更の有無及びその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

上記に基づき提出された評価必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該評価必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めた上で、評価必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を打ち切り、その旨を公表するとともに、後記(3)の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された評価必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合は、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表します。

(3) 当社取締役会による評価必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円価)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が為された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも本必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下のから のいずれかに該当し、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記(1)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合(いわゆるグリーンメーラーである場合)

会社経営を一時的に支配して当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合

会社経営を支配した後、当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合

会社経営を一時的に支配して当該会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で株式買収を行っている場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付で当社の株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式の買付を行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがあると判断された場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付条件(買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。)が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適切であると判断される場合

大規模買付者による支配権獲得により、当社株主はもとより、顧客、従業員、地域社会その他の利害関係者との関係を破壊する等によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

大規模買付者による買付後経営方針等が不十分又は不適當であるため、当社事業の成長性・安定性が阻害され、中長期的な将来との企業価値の比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ著しく劣後すると判断される場合

大規模買付者の経営陣もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有するものが含まれている等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記(1)又は(2)において、当社取締役会又は株主総会において具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、又は新株予約権無償割当後において、行使期間開始日の前日までの間は、当社による当該新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止等を行うことができます。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

6. 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記5.において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合又は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者は除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、当社株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、又当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めていることがあります。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、又は当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売付等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

7. 本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、当社第114回定時株主総会の開催日の平成22年6月29日より発効することとし、有効期限は平成25年6月30日までに開催される当社第117回定時株主総会の終結の時までとします。

但し、当社第114回定時株主総会の開催日以降発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

又、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その変更内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

・本プランの合理性について(本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

2. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 .1.「本プランの目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 .5.「大規模買付行為が為された場合の対応方針」にて記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

4. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記 .7.「本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止」にて記載したとおり、本プランは、当社の取締役会により廃止することができるものとされており、当社株式の大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外展開に伴うリスク

当社グループでは事業をグローバルに展開していますが、昨今の国際情勢で景気の後退が顕著な地域や一部には政治的な緊迫感が高まっている地域があります。当社グループが活動している地域で、政治・経済・法改正等により、労働力不足・ストライキ・急激な為替レートの変動等の問題を発生させます。特に輸入商品については当然に短期的なリスクヘッジをしていますが、それを超える急激な円安は営業費用の上昇を招き、営業利益への圧迫が懸念されます。

(2) 大規模地震の発生

東海地震・東南海地震の可能性が高いと言われておりますが、当社の産業用製品事業の主力工場は静岡県吉田町に位置していることから、出来る限りの地震対策を講じると共に、最悪の事態を想定し、最大限の地震保険を付保する等の手を打っております。しかしながら、原材料の確保や一時的な生産中止、市場への製品の供給に支障をきたし、経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが懸念されます。

(3) 製品管理のリスク

当社グループの製品を製造・販売する上で、使用する原材料や製造装置に対して、安全面・環境面から法的規制が設けられています。これらの規制に適合した製品の販売のためISO9001及びISO14001の認証を取得し、開発段階から安全面・環境面に配慮した試験研究を行い品質的に優れたものを発売しています。しかしながら、予想を超える品質トラブルが発生すれば、売上の減少等経営成績や財政状態に支障をきたす懸念があります。

(4) 原材料価格の高騰のリスク

当社グループの製品群の多くは、石油など1次産品をもとにした原材料を加工したものであり、ここ数年来の原材料価格の高騰に伴い、製品価格に転嫁が出来ないような景気動向が続く場合、営業利益への圧迫が懸念されます。

(5) 季節要因のリスク

当社グループの製品群である使い捨てカイロ・自動車用非金属タイヤチェーン・雨衣・除湿剤等については、季節的要因、特に冷夏・暖冬といった天候の影響を受けやすく、またシューズ・コンドーム等については、生活様式や人口動態などの影響を受けやすいものがあります。

これらの要因については、完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

当社は経営の基本方針として法令遵守を掲げていますが、昨今の電子技術の発達により思わぬ事態が発生するかも知れないことも一つのリスクといえます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今まで独自の技術とノウハウを培い、高品質、高性能を追求することにより、「オカモトブランド」に対する消費者の信頼性を高める努力を続けてきました。

今後も、常に消費者に求められる「人々の生活に役立つ環境にやさしい製品」を積極的に開発し、提供したいと思います。

現在、産業用製品事業の研究開発は静岡研究開発センターを中心に、また生活用品事業については茨城工場に本年度に開所した茨城研究開発センターを中心に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8億86百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 産業用製品事業

当社が中心となり、プラスチックフィルム、農業用フィルム、自動車内装材、壁紙等の分野で、新素材、複合機能商品、非塩ビ商品、環境配慮商品等の消費者のニーズにあった商品開発を行っており、また粘着製品では包装用、工業用(電気・電子用テープ等)の新素材、新用途及び環境配慮商品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の金額は5億68百万円であります。

(2) 生活用品事業

当社が中心となり、スキン、手袋、食品包装用フィルム、使い捨てカイロ、除湿剤、介護用品、医療機器、レジャー用品、雨衣、シューズ、ブーツ等の分野にて多様化するニーズに応えるため研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の金額は3億18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は691億86百万円で、前連結会計年度末と比べ47億44百万円増加しております。

流動資産は398億86百万円で、前連結会計年度末と比べ11億59百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が17億43百万円増加し、受取手形及び売掛金99百万円、たな卸資産全体で5億5百万円が減少したことによるものです。

固定資産は293億円で、前連結会計年度末と比べ35億85百万円増加しております。これは主として、有形固定資産7億56百万円、投資有価証券31億53百万円が増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における総負債は292億73百万円で、前連結会計年度末と比べ11億6百万円増加しております。

流動負債は208億30百万円で、前連結会計年度末と比べ9百万円増加しております。これは主として、未払法人税等8億58百万円、その他流動負債5億62百万円が増加し、支払手形及び買掛金5億57百万円、短期借入金8億87百万円が減少したことによるものです。

固定負債は84億43百万円で、前連結会計年度末と比べ10億97百万円増加しております。これは主として、繰延税金負債が12億89百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は399億12百万円で、前連結会計年度末と比べ36億37百万円増加しております。

これは主として、利益剰余金19億10百万円、その他有価証券評価差額金19億25百万円が増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況は、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローに依存しており、借入債務についても一定水準を維持し流動性を阻害しておりません。なお、設備投資計画も実施する予定ではありますが、手持ち資金で賄い、それに係る借入れの計画はありません。

また、資金の流動性については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	52.9	56.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	53.0	61.6	63.0
債務償却年数 (年)	1.8	0.8	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.8	66.8	43.5	85.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 戦略的現状と見通し

近年において、生活用品事業で「水とりぞうさん」ブランドの除湿剤事業、「インプレス」ブランドの入浴剤・ホウ酸ダンゴ等の家庭用品事業及び食品用脱水・吸水シート「ピチットシート」事業の譲受けを行い、また「イチジク浣腸」ブランドのイチジク製薬㈱の完全子会社化、さらに、「マレリー」ブランド等高級紳士靴の㈱ユニオン・ロイヤル、老舗ブランドの世界長㈱の経営権を取得してまいりました。

また、産業用製品事業で化粧フィルム事業及びプラスチック積層フィルム事業の譲受けも行ってまいりました。

当社の第一の課題は、これらの企業並びに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上及び利益に貢献することです。

第二の課題は、一昨年の米国における金融危機に端を発した世界経済の悪化とそれに伴う各産業の業績低迷、そして雇用不安が加わり個人消費の低迷にも拍車を掛け、回復の歩調は遅々としております。かかる状況下、売上が減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。

第三の課題は、創立75周年を経過し次の通過点である80周年を目指し新製品の開発とグループ取扱商品の拡大のための活動であります。第一に海外生産体制を軌道に乗せることであり、ベトナムの長靴工場の本格稼働、米国の自動車内装材工場の本稼働に向けた活動であります。第二に国内では景気悪化に対抗するため研究開発センターを中心とした新製品の開発とグループ取扱商品の拡大に伴う提案セールスの徹底です。

第四の課題は、環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的にISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として産業用製品事業(主要製品：プラスチックフィルム、建築・産業資材)と生活用品事業(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製品の製造販売を行っており、その中での成長製品の開発、供給のために資本を集中することを方針として、設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、総額29億31百万円の設備投資を実施しました。

産業用製品事業では、プラスチックフィルムで押出機を新設し、またその他の設備の合理化・更新も行い13億85百万円の投資を実施しました。

生活用品事業では、食品用吸水・脱水シート用製膜機を新設、除湿剤の製造設備の増設、またその他の設備の合理化・更新も行い6億96百万円の投資を実施しました。

全社共通では、物流倉庫を茨城県牛久市で取得し、販売物流の合理化を図っており、またその他の設備の合理化・更新も行い8億49百万円の投資を実施しました。

これらの所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品 生活用品	プラスチック フィルム 他生産設備	1,221	3,174	413 (232)	150	4,958	410
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	医療・日用 品他生産設 備	1,173	992	530 (165)	28	2,725	188
福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	シューズ他 生産設備	404	430	54 (73)	65	954	47
本社 (東京都文京区)		全社管理 販売業務	198	5	104 (0.4)	47	355	244

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イチジク 製薬(株)	本社 (東京都 墨田区)	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	530	139	592 (1.9)	11	1,274	45
オカモト 通商(株)	本社 (東京都 江戸川区)	その他	保管運送 設備・賃 貸	17	0	212 (1.8)	37	268	64

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Okamoto Co.,Ltd.	タイ王国	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	47	54	59 (18)	8	169	165
Okamoto Realty,LLC	米国オハ イオ州	その他	その他設 備	197	942	44 (89)	119	1,304	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム、塗装・産業資材の生産設備	250	0	自己資金	平成22年12月	平成23年3月	生産能力の2%増加
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生活用品	医療・日用品の生産設備	600	79	自己資金	平成21年12月	平成22年9月	生産能力の15%増加
	福島工場 (福島県いわき市)	生活用品	医療・日用品の生産設備	100	0	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	生産能力の2%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修(更新、合理化投資を含む)等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品 生活用品	プラスチックフィルム、塗装・産業資材、日用品の生産設備の改修	450	42	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備の改修	350	54	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	
	福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備・建物の改修	750	8	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	
Okamoto Realty, LLC	米国 オハイオ州	その他	その他設備	200	3	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,996,839	116,996,839	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,996,839	116,996,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,890 (注1)	1,888 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,890,000 (注2)	1,888,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 427 (注3)	同左 (注3)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権の個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月 1 日 (注) 1		128,196,839		13,047	171	3,448
平成18年 3 月31日 (注) 2	3,000,000	125,196,839		13,047		3,448
平成19年 3 月31日 (注) 3	2,000,000	123,196,839		13,047		3,448
平成20年 3 月31日 (注) 4	3,200,000	119,996,839		13,047		3,448
平成20年 9 月 5 日 (注) 5		119,996,839		13,047	2,000	1,448
平成21年 3 月31日 (注) 6	3,000,000	116,996,839		13,047		1,448
平成21年 7 月30日 (注) 7		116,996,839		13,047	1,000	448

- (注) 1 資本準備金の増加はイチジク製薬(株)株式との株式交換による自己株式減少差益によるものであります。
2 自己株式の消却による減少であります。
3 自己株式の消却による減少であります。
4 自己株式の消却による減少であります。
5 資本準備金の減少は平成20年 6 月27日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。
6 自己株式の消却による減少であります。
7 資本準備金の減少は平成21年 6 月26日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	23	190	77	2	8,018	8,350	
所有株式数(単元)		38,256	281	33,977	2,682	6	41,015	116,217	779,839
所有株式数の割合(%)		32.91	0.24	29.23	2.30	0.00	35.29	100	

- (注) 1 自己株式5,592,514株は「個人その他」に5,592単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	7,426	6.35
丸紅株式会社	千代田区大手町1-4-2	7,211	6.16
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	6,517	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	5,696	4.87
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	5,473	4.68
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1-1-5	4,507	3.85
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	3,530	3.02
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	3,224	2.76
やよい会	文京区本郷3-27-12	2,103	1.80
平井商事株式会社	江戸川区平井4-11-4-701	2,086	1.78
計		47,776	40.84

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,592千株(4.78%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,696千株
みずほ信託銀行株式会社 402千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,592,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,625,000	110,625	同上
単元未満株式	普通株式 779,839		同上
発行済株式総数	116,996,839		
総株主の議決権		110,625	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 514株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3 - 27 - 12	5,592,000		5,592,000	4.78
計		5,592,000		5,592,000	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第109回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社監査役 4 当社従業員 852 当社子会社の取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,190,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数を調整するものとする。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月15日)での決議状況 (取得期間平成21年1月5日～平成21年6月19日)	2,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	114,000	35,302,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,886,000	664,698,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.3	95.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.3	95.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月21日)での決議状況 (取得期間平成21年7月22日～平成21年12月22日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	419,000	143,744,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	581,000	206,256,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.1	58.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	58.1	58.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間平成22年2月8日～平成22年6月18日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	105,000	38,729,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	895,000	311,271,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.5	88.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.5	88.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116,448	41,958,795
当期間における取得自己株式	21,150	8,050,699

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月14日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	14,353	5,362,086	4,288	1,598,577
保有自己株式数	5,592,514		5,609,376	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月14日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却により行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3.75円とし、中間配当金(3.75円)と合わせて7.50円としております。内部留保金につきましては、技術・商品の開発、人材育成、新規設備及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	419	3.75
平成22年6月29日 定時株主総会決議	417	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	598	530	440	415	394
最低(円)	364	386	308	233	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	350	350	380	380	371	394
最低(円)	330	336	347	347	335	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役会長		岡本 多計彦	昭和15年9月22日生	昭和39年12月 昭和43年3月 昭和47年5月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現)	(注2)	1,800
取締役社長 代表取締役		岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 昭和51年5月 昭和51年6月 昭和54年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成8年6月 平成17年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現) 取締役副社長就任 取締役社長就任(現)	(注2)	1,276
取締役副社長 代表取締役	資材部、静岡工場、茨城工場、福島工場管掌	岡本 良幸	昭和24年10月23日生	昭和50年7月 昭和60年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 海外事業部貿易一部長兼貿易二部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 資材部、茨城工場管掌(現) 代表取締役副社長就任(現) 静岡工場、福島工場管掌(現)	(注2)	947
専務取締役	プラスチック製品部、粘着製品部、健康生活用品部管掌	岩永 秀也	昭和21年10月28日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 フィルム・シート製品部(現プラスチック製品部)長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) プラスチック製品部管掌(現) 粘着製品部管掌(現) 医療家庭用品部(現健康生活用品部)管掌(現)	(注2)	10
常務取締役	経理部担当	久保田 榮	昭和24年1月31日生	昭和47年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 経理部担当(現) Okamoto Realty,LLC取締役社長	(注2)	11
常務取締役	シューズ製品部、アウトドア用品部、大阪支店長、名古屋営業所担当	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 シューズ製品部担当(現) アウトドア用品部担当(現) 大阪支店長、名古屋営業所担当(現) 常務取締役就任(現) 世界長(株)取締役社長	(注2)	19
常務取締役	食品衛生用品部、手袋・メディカル部、情報システム室、物流担当	竹内 誠二	昭和26年5月17日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同社八王子支店長 当社総務部、経営管理室統括マネージャー 取締役就任 情報システム室担当(現) 常務取締役就任(現) 食品衛生用品部、メディカル製品部(現手袋・メディカル部)、物流担当(現) オカモト通商(株)取締役社長	(注2)	6
取締役	車輛資材部長	米澤 明男	昭和28年2月25日生	昭和50年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 車輛資材部統括マネージャー 取締役車輛資材部長就任(現)	(注2)	5
取締役	海外部長	田村 俊夫	昭和28年9月9日生	昭和52年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 海外部統括マネージャー 取締役海外部長就任(現) 岡本(香港)有限公司取締役社長 Okamoto U.S.A., Inc.取締役社長	(注2)	6
取締役	プラスチック製品部長	矢口 昭史	昭和28年4月29日生	昭和53年6月 平成15年7月 平成19年6月	当社入社 プラスチック製品部統括マネージャー 取締役プラスチック製品部長就任(現)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者である時の会社名		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建装部長、 産業製品部長、 アウトドア用品部長、 開発室、 ISO担当	増田 富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年8月	当社入社 建装部長(現) 産業製品部長(現) 取締役開発室、ISO担当就任(現) アウトドア用品部長(現)	(注2)	13
取締役	総務部長、 人事部長、 内部統制企画室、 安全衛生環境管理室担当	西村 雅男	昭和31年1月17日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 人事部長(現) 取締役総務部長、内部統制企画室、 安全衛生環境管理室担当就任(現)	(注2)	10
取締役	静岡工場長	池田 恵一	昭和30年9月1日生	昭和54年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 静岡工場長代理 取締役静岡工場長就任(現)	(注2)	2
取締役	健康生活用品部長	湯本 純雄	昭和30年6月24日生	昭和55年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 医療家庭用品部(現健康生活用品部)長(現) 取締役就任(現)	(注2)	4
取締役	茨城工場長	池田 佳司	昭和31年9月30日生	昭和55年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 茨城工場長(現) 取締役就任(現) Siam Okamoto Co.,Ltd.取締役社長	(注2)	4
監査役 (常勤)		金塚 繁夫	昭和23年1月15日生	昭和46年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 アウトドア用品部統括マネージャー 取締役アウトドア用品部長就任 監査役就任(現)	(注3)	4
監査役 (常勤)		小島 俊一	昭和24年6月29日生	昭和47年6月 平成7年7月 平成13年7月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社関係会社管理室長 当社経理課長 オカモト通商(株)取締役 監査役就任(現)	(注3)	5
監査役		小川 明	昭和36年8月31日生	平成5年3月 平成6年7月 平成11年4月 平成16年6月	公認会計士登録 新橋監査法人入所 同法人代表社員就任(現) 監査役就任(現)	(注3)	7
監査役		深澤 佳己	昭和42年11月7日生	平成8年3月 平成8年4月 平成16年6月	司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 深澤法律事務所入所(現) 監査役就任(現)	(注3)	2
計							4,136

- (注) 1 監査役小川明及び深澤佳己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役会長岡本多計彦は、取締役社長岡本二郎の兄であり、取締役副社長岡本良幸は両名の弟であります。
 5 取締役池田佳司は、取締役池田恵一の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念の実現を通じて企業価値を向上させ、株主のみなさまの共同の利益を長期的に増大し、株主のみなさまに当社株式を長期にわたり、安心して保有していただけることを目指しております。また、コーポレート・ガバナンス充実の要諦は、経営を委託された取締役が企業理念に基づき経営の執行者としての役割と経営の最高執行者の監督役割を峻別し、機動性と柔軟性を高めつつ、最善の意思決定を行うことで経営の公正性を確保することにあります。

このような考え方に沿って、監査役会設置会社として法令の範囲内で、取締役による経営の的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、機能の分離に努めると同時に、取締役会の実効性を高めるべく、監査役機能を有効に活用して、適正な監督及び監視を可能とする監査体制を強化するために、次のような企業統治の体制を採用しております。

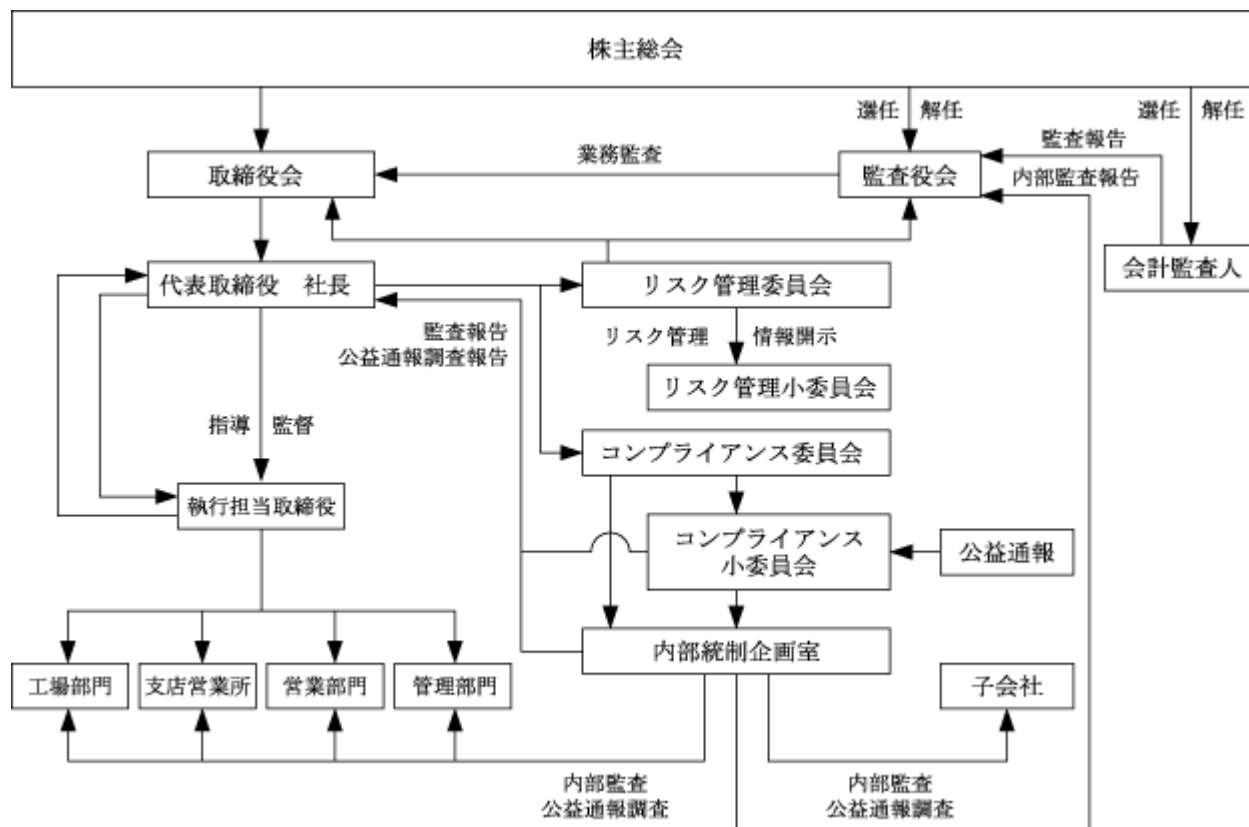
取締役会は、15名で構成され毎月開催して、重要事項の審議及び決議と当社グループの経営方針を決定するとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に管理・監督しております。定例の取締役会には監査役も出席し、法令又は定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項につき、監査役にも意見を求め客観的な判断のもと審議・決議を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会は、2名の常勤監査役と2名の社外監査役の4名で構成され、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査役会を開催し、法令並びに株主利益を侵害する事実の有無について監査を行っております。また、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部統制企画室とも緊密に連携して監査結果や運営状況について報告を受けております。

当社は、会計監査人について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、連結財務諸表及び個別財務諸表の双方につき会計監査を受けるとともに、監査役並びに内部統制企画室とも連携して適正性を確保しております。

内部監査は、内部統制企画室（3名）を設置し、会計並びに事業のリスク等日常業務全般について内部監査を定期的に行っており、監査役とも連携して監視機能の強化を図っております。

企業統治の概要図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において業務を適正に且つ効率的に運営していくことを確保する体制について、内部統制システムに係る基本方針として定めております。

）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、コンプライアンス基本規程を設け、以下の内容を定めております。

当社の役員・使用人は、法令を誠実に遵守することはもとより企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って業務を遂行することが求められております。このような認識に基づき当社の企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)においてコンプライアンスを経営の基本方針としております。

b 当社の役員は、この実践のため企業理念体系に基づき当社グループにおける企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

社員に対しては、企業理念に基づく教育を定期的を実施しております。

c 社長をコンプライアンス統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、弁護士・公認会計士等の外部有識者、管理部門担当役員等をメンバーにして当社並びにグループ全体のコンプライアンス体制の整備並びに問題点の把握に努め、また担当のセクションによる教育・啓蒙に努めております。

d 当社グループは、内部通報者制度(オカモト・ホットライン)を開設し、法令遵守上疑義がある行為が行われていることを発見したときは通報しなければならないと定めております。通報内容への対応については通報内容を検討し、内部統制企画室が内部監査を実施し、その対処を行います。

また、今後についても継続的にコンプライアンス体制の改善案を検討していくなど、その充実に努めていきます。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役は、その職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）その他の重要な情報を情報管理規程・パソコン管理規程・内部者取引管理規程に基づき適切に管理し保管しています。
- b 会社としての重要書類は原則総務部にて管理保管し、機会あるごとに教育・啓蒙を行っております。なお、電磁的記録は、パソコン管理規程に基づき情報システム室が管理しております。

）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループのリスクマネジメントは、外部有識者の意見を取り入れてコンプライアンス委員会でリスクの発生防止と発生した場合の損失の極小化を図る体制としております。また、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処すべく、機動的に開催されるリスク管理委員会でトータルリスクマネジメント体制を構築しております。
- b 部門別リスクマネジメントの取組みは、工場部門・営業部門・管理部門ごとに担当役員の指示で専門的な立場から、各種のリスクの評価・管理を行っております。なお、環境リスクについては、ISO14001取得時に創設した環境管理委員会が横断的・継続的に評価・管理しております。
- c 地震等による自然災害がもたらす津波・火災・水害等による操業停止のリスク、基幹ITシステムが正常に機能しないリスクを軽減する態勢を整備しております。また、リスクの高い地区、業務には保険契約の見直しをその都度実施しております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社の事業部門は、需要家向け製品の産業用製品事業と消費者向け製品の生活用品事業の2分野に分かれております。その2分野の互換性が薄いため、部門毎に販売計画、年度単位の部門方針をたて、その業績を全社統一的な指標により管理するとともに、課長以上が出席する「月曜会」で毎月1回各部門の業績を報告し合い、全社的に各部門の業績、状況を把握できる制度を整えていると共に、効率の良い業務執行を行うよう努めております。
- b 代表取締役と役付取締役で構成する常務会を定例のほか機動的に開催し、前項の監視機能を持つとともに当社事業の対処方針を効率よく決定できる体制にあります。

）当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に親会社はなく、関係会社として国内完全子会社8社と海外子会社12社を有しています。重要な取締役に当社取締役が兼務することで、親会社の業務運営を子会社の運営に直結させ、リスクも一体管理しております。

- a 公益通報者保護法施行に伴い、内部通報の仕組みとして「オカモト・ホットライン」をグループ共有で当社に創設して、法令遵守の規範を定めております。
- b 当社監査役が、当社グループの連結経営に対応した全体の監視・監査を各社監査役と当社内部統制企画室と連携して実践していく体制を整備しております。

）監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとします。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

- ）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会において最低3ヶ月に1回以上業務の執行状況を報告します。
 - b 監査役は、取締役会、月曜会に出席すると共にコンプライアンス委員会・小委員会にも出席し、当社並びにグループの業績・信用に影響を及ぼすものはその都度把握できる体制を敷くなど、監査役への情報提供を強化しております。
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当社監査役の半数は独立社外監査役とし、対外的な透明性を確保すると共に弁護士・公認会計士としての外部有識者の立場から監査・アドバイスを実践しております。
 - b 当社の内部監査部門である内部統制企画室が、法令や定款、社内規程等への適合性等の観点から、グループ会社の監査を実施していくほか、定例の監査役会に内部監査報告を行い、監査指示を受けた場合にはさらに追加して内部監査を行う仕組みとしております。

八 リスク管理体制の整備状況

当社は、役付の取締役以上で構成されるリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスク管理に対する方針の策定等を行い、リスク管理体制の推進を図っております。また、リスクの有無やその評価を行い、必要に応じて関係者を招集しリスク管理小委員会を開催して、その解決及び予防に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、4名の監査役のうち、半数以上となる2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、監査の方針及び計画、監査役間の職務分担等の決定を行い、また取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務を監査すると共に、業務の状況を聴取して、毎月監査役会を開き適正な監査を行っております。監査役は、会計監査人と相互の監査方針、監査項目及び監査の着眼点に関する意見交換を通じて、効率的な監査を目指しており、各事業所間並びに関係会社の監査の立会いをはじめ、適宜監査情報の交換会を設けて、相互の連携を深め機動的な監査に取り組んでおります。また、監査役は内部監査部門である内部統制企画室より適宜内部統制に関する監査計画及び実施状況について報告を受けると共に、各事業所並びに関係会社における重要な監査には同行し、意見交換や情報の共有化を図っております。

なお、社外監査役小川明は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、毎月開催される監査役会並びに取締役会に出席しております。会議資料は事前に配布することで、社外監査役が十分に検討する時間を有しており、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、必要に応じてアドバイスを行っております。

また、当社は経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムを確立しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はなく、また責任限定契約について該当事項はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	302	251			51	21
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				2
社外役員	6	6				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
84	8	営業部長、工場長、総務部長、人事部長等としての給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針として当社取締役の報酬は、各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任年数等を考慮の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,880百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	4,412,000	2,563	取引関係等の円滑化のため
テイ・エステック(株)	1,176,000	2,060	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	8,659,000	1,601	同上
(株)損害保険ジャパン	2,079,000	1,363	同上
(株)チヨダ	400,400	462	同上
みずほ信託銀行(株)	4,805,000	451	同上
東京建物(株)	1,084,278	364	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	412,900	202	同上
理研コランダム(株)	1,132,760	178	同上
日本ゼオン(株)	300,000	163	同上
昭栄(株)	228,532	162	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システム並びにその他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り、監査の実効性が上がるよう努めております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等及び継続監査年数については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人等名
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 学	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため記載は省略しております。
2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。
その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当に関して会社法第454条第5項に掲げる事項について、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った事による取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	42	
連結子会社				
計	47	0	42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスに対する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,870	10,613
受取手形及び売掛金	19,647	19,547
商品及び製品	6,893	6,321
仕掛品	961	943
原材料及び貯蔵品	1,029	1,114
繰延税金資産	510	514
その他	946	881
貸倒引当金	131	50
流動資産合計	38,727	39,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 5,991	6,113
機械装置及び運搬具（純額）	5,428	5,761
土地	² 3,178	3,576
建設仮勘定	331	188
その他（純額）	461	507
有形固定資産合計	¹ 15,391	¹ 16,148
無形固定資産	783	543
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 8,680	³ 11,833
繰延税金資産	178	39
破産更生債権等	42	-
その他	³ 709	³ 758
貸倒引当金	70	23
投資その他の資産合計	9,539	12,608
固定資産合計	25,714	29,300
資産合計	64,441	69,186

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,957	14,400
短期借入金	2,004	1,117
未払法人税等	134	993
賞与引当金	697	730
その他	3,026	3,588
流動負債合計	20,821	20,830
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,003	1,000
繰延税金負債	128	1,417
退職給付引当金	2,796	2,905
負ののれん	156	-
その他	1,761	1,619
固定負債合計	7,346	8,443
負債合計	28,167	29,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	21,399	23,309
自己株式	1,953	2,172
株主資本合計	34,726	36,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,929	3,854
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	388	373
評価・換算差額等合計	1,548	3,495
純資産合計	36,274	39,912
負債純資産合計	64,441	69,186

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	72,422	64,130
売上原価	1, 6 56,980	1, 6 47,576
売上総利益	15,441	16,553
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,538	3,205
その他の販売費	2,779	2,740
給料及び賞与	2,946	2,837
賞与引当金繰入額	467	454
退職給付引当金繰入額	87	141
その他の一般管理費	3,512	3,353
販売費及び一般管理費合計	6 13,331	6 12,732
営業利益	2,110	3,821
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	318	256
不動産賃貸料	300	292
負ののれん償却額	145	145
持分法による投資利益	23	39
その他	162	115
営業外収益合計	972	858
営業外費用		
支払利息	86	71
不動産賃貸費用	142	113
為替差損	297	217
その他	100	128
営業外費用合計	627	530
経常利益	2,454	4,148
特別利益		
固定資産売却益	2 942	2 0
投資有価証券売却益	107	-
貸倒引当金戻入額	90	76
特別利益合計	1,140	77
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 7
固定資産除却損	4 210	4 65
たな卸資産評価損	337	-
貸倒引当金繰入額	2	-
投資有価証券売却損	-	23
投資有価証券評価損	610	-
減損損失	5 169	5 54
その他	37	4
特別損失合計	1,373	156
税金等調整前当期純利益	2,221	4,069
法人税、住民税及び事業税	439	1,195
法人税等調整額	377	123
法人税等合計	817	1,318
当期純利益	1,403	2,751

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
前期末残高	3,373	2,232
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	1,138	-
当期変動額合計	1,140	0
当期末残高	2,232	2,232
利益剰余金		
前期末残高	21,137	21,399
当期変動額		
当期純利益	1,403	2,751
剰余金の配当	845	839
連結範囲の変動	299	-
その他	2	2
当期変動額合計	261	1,910
当期末残高	21,399	23,309
自己株式		
前期末残高	2,532	1,953
当期変動額		
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	22	5
自己株式の消却	1,138	-
当期変動額合計	578	219
当期末残高	1,953	2,172
株主資本合計		
前期末残高	35,026	34,726
当期変動額		
当期純利益	1,403	2,751
剰余金の配当	845	839
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	20	5
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	299	-
その他	2	2
当期変動額合計	299	1,690
当期末残高	34,726	36,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,355	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,426	1,925
当期変動額合計	3,426	1,925
当期末残高	1,929	3,854
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	6
当期変動額合計	33	6
当期末残高	7	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	14
当期変動額合計	464	14
当期末残高	388	373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,406	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,857	1,947
当期変動額合計	3,857	1,947
当期末残高	1,548	3,495
純資産合計		
前期末残高	40,432	36,274
当期変動額		
当期純利益	1,403	2,751
剰余金の配当	845	839
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	20	5
連結範囲の変動	299	-
その他	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,857	1,947
当期変動額合計	4,157	3,637
当期末残高	36,274	39,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221	4,069
減価償却費	2,461	2,401
減損損失	169	54
負ののれん償却額	145	145
持分法による投資損益（は益）	23	39
賞与引当金の増減額（は減少）	56	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	166	128
退職給付引当金の増減額（は減少）	71	109
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	-
受取利息及び受取配当金	339	264
支払利息	86	71
為替差損益（は益）	60	1
投資有価証券売却損益（は益）	107	23
投資有価証券評価損益（は益）	610	-
固定資産売却損益（は益）	936	7
固定資産除却損	210	65
売上債権の増減額（は増加）	3,171	103
たな卸資産の増減額（は増加）	1,182	519
その他の資産の増減額（は増加）	173	58
仕入債務の増減額（は減少）	2,829	590
その他の負債の増減額（は減少）	1,338	128
その他	30	22
小計	4,356	6,241
利息及び配当金の受取額	335	263
利息の支払額	87	71
法人税等の支払額	794	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	210
定期預金の払戻による収入	110	210
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,416	2,408
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,625	52
投資有価証券の取得による支出	160	12
投資有価証券の売却による収入	134	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,203	-
その他	283	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,753	-
短期借入金の返済による支出	4,696	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	886
長期借入金の返済による支出	0	15
配当金の支払額	845	836
自己株式の取得による支出	581	224
その他	86	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,457	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	8,327	8,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-

現金及び現金同等物の期末残高	1	8,665	1	10,408
----------------	---	-------	---	--------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。 ボヌール販売(株)は会社清算に伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であったOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、Okamoto North America, Inc. 及びOkamoto Realty, LLCは平成20年4月1日に設立しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co., Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co., Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co., Ltd.</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co., Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co., Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co., Ltd.</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 森川産業(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 森川産業(株)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc., Siam Okamoto Co.,Ltd., Okamoto North America, Inc., Okamoto Realty, LLC, Okamoto Sandusky Manufacturing, LLCの決算日は12月31日であります。6社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>当該変更により、営業利益及び経常利益は、それぞれ245百万円、税金等調整前当期純利益は、583百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、一部資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理 を行っております。 金利スワップについては、特例処理 の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 定期預金の利息 借入金の利息 ヘッジ方針 主として親会社は、基本的に通常の 営業取引の範囲内で、外貨建金銭 債権債務に係る為替相場の変動リ スクを回避する目的で為替予約取 引を行っております。また、定期預 金及び借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段と ヘッジ対象に関する重要な条件が 同一であり、ヘッジ開始以降、継続 して相場変動を完全に相殺すると 想定することができるため、ヘッ ジ手段とヘッジ対象に関する重要 な条件が同一であることを確認す ることにより、有効性の判定に代 えております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、基本的に通常 の営業取引の範囲内で、外貨建金 銭債権債務に係る為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替予約 取引を行っております。また、借入 金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行ってお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,778百万円、1,160百万円、1,252百万円であり ます。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度23百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示して おり ます。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示して おり ます。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記しておりました「短期借入による収入」(当連結会計年度2,317百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度3,203百万円)は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示して おり ます。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,639百万円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>(1) 土地31百万円(帳簿価額)は退職金負担額219百万円(流動負債その他のうち219百万円)の担保に供しております。</p> <p>(2) 土地7百万円<US\$71,725>(帳簿価額)及び建物6百万円<US\$69,557>(帳簿価額)は営業用資産の取得にかかる借入金15百万円<US\$162,238>(長期借入金15百万円、短期借入金0百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 892百万円</p> <p>その他(出資金) 19百万円</p> <p>4 受取手形割引高 170百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,310百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 926百万円</p> <p>その他(出資金) 19百万円</p> <p>4 受取手形割引高 153百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、カイロ事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具139百万円、その他0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p>	売上原価	245百万円	土地	942百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	942百万円	土地	3百万円	機械装置及び運搬具	2	計	5百万円	建物及び構築物	82百万円	機械装置及び運搬具	109	その他	18	計	210百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	茨城県龍ヶ崎市	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、減損対象資産に関しては売却の決定及び購入者との契約を締結した時点において、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことを認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は売却契約に基づく売却額を使用しております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、886百万円であります。</p>	売上原価	294百万円	土地	0百万円	その他	0	計	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	45	その他	4	計	65百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道石狩市
売上原価	245百万円																																																								
土地	942百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
その他	0																																																								
計	942百万円																																																								
土地	3百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2																																																								
計	5百万円																																																								
建物及び構築物	82百万円																																																								
機械装置及び運搬具	109																																																								
その他	18																																																								
計	210百万円																																																								
用途	種類	場所																																																							
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	茨城県龍ヶ崎市																																																							
売上原価	294百万円																																																								
土地	0百万円																																																								
その他	0																																																								
計	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
計	7百万円																																																								
建物及び構築物	16百万円																																																								
機械装置及び運搬具	45																																																								
その他	4																																																								
計	65百万円																																																								
用途	種類	場所																																																							
遊休資産	土地	北海道石狩市																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,996,839		3,000,000	116,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,798	1,538,913	3,059,650	5,101,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 1,421,000株

単元未満株式の買取りによる増加 117,543株

持分法適用会社を取得した

自己株式(当社株式)の当社帰属分 370株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 59,650株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	425	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	420	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	420	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,996,839			116,996,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,101,061	641,047	14,353	5,727,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 524,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 116,448株
 持分法適用会社が取得した
 自己株式(当社株式)の当社帰属分 599株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 14,353株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	420	3.75	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	419	3.75	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417	3.75	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,665百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 259百万円</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOkamoto North America, Inc. 及びOkamoto Realty, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	205	現金及び現金同等物	8,665百万円	流動資産	0百万円	固定資産	1,286百万円	流動負債	194百万円	為替換算調整勘定	111百万円	新規取得連結子会社株式の取得価額	1,203百万円	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,203百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,408百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,613百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	205	現金及び現金同等物	10,408百万円
現金及び預金勘定	8,870百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	205																										
現金及び現金同等物	8,665百万円																										
流動資産	0百万円																										
固定資産	1,286百万円																										
流動負債	194百万円																										
為替換算調整勘定	111百万円																										
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,203百万円																										
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	0百万円																										
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,203百万円																										
現金及び預金勘定	10,613百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	205																										
現金及び現金同等物	10,408百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、親会社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、親会社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、親会社における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	161	167	減価償却累計額相当額	4	58	63	減損損失累計額相当額		26	26	期末残高相当額	1	75	76			未経過リース料期末残高相当額		1年内	33百万円	1年超	53	合計	87百万円	リース資産減損勘定期末残高	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	161	167	減価償却累計額相当額	5	84	90	減損損失累計額相当額		26	26	期末残高相当額		49	49			未経過リース料期末残高相当額		1年内	27百万円	1年超	26	合計	53百万円	リース資産減損勘定期末残高	3百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	5	161	167																																																														
減価償却累計額相当額	4	58	63																																																														
減損損失累計額相当額		26	26																																																														
期末残高相当額	1	75	76																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	33百万円																																																																
1年超	53																																																																
合計	87百万円																																																																
リース資産減損勘定期末残高	10百万円																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	5	161	167																																																														
減価償却累計額相当額	5	84	90																																																														
減損損失累計額相当額		26	26																																																														
期末残高相当額		49	49																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	27百万円																																																																
1年超	26																																																																
合計	53百万円																																																																
リース資産減損勘定期末残高	3百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 27百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 27百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 26百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7百万円 減価償却費相当額 26百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図り、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を一定の間隔で把握する体制としております。また、海外取引において発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品仕入に伴う外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,613	10,613	
(2) 受取手形及び売掛金	19,547	19,547	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,731	10,731	
資産計	40,892	40,892	
支払手形及び買掛金	14,400	14,400	
負債計	14,400	14,400	
デリバティブ取引()	23	23	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,102

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	10,613
受取手形及び売掛金	19,547
合計	30,161

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,047	6,396	3,348
小計	3,047	6,396	3,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,330	1,215	115
小計	1,330	1,215	115
合計	4,378	7,611	3,233

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額	134
売却益の合計額	107
売却損の合計額	

4 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	177
非上場内国債券	
合計	177

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1年超 5年以内
(1) 債券	
社債	
合計	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,109	3,506	6,603
小計	10,109	3,506	6,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	621	772	151
小計	621	772	151
合計	10,731	4,279	6,452

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	88		23
合計	88		23

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)							
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。						
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。						
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では預金金利及び借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">為替予約取引</td> <td style="vertical-align: top;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">金利スワップ取引</td> <td style="vertical-align: top;">債務及び外貨建 予定取引 定期預金の利息 借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、定期預金及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権	金利スワップ取引	債務及び外貨建 予定取引 定期預金の利息 借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約取引	外貨建金銭債権						
金利スワップ取引	債務及び外貨建 予定取引 定期預金の利息 借入金の利息						
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクは殆どないと認識しております。</p>						
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>						

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	499		23
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	303		(注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	33		(注) 2
合計			836		23

(注) 1 時価の算定 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750	750	21
合計			750	750	21

(注) 時価の算定 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,448百万円	年金資産	1,024	未積立退職給付債務 (+)	3,424百万円	未認識数理計算上の差異	627	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,796百万円	退職給付引当金	2,796百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,520百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	4,520百万円	年金資産	1,119	未積立退職給付債務 (+)	3,401百万円	未認識数理計算上の差異	495	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,905百万円	退職給付引当金	2,905百万円
退職給付債務	4,448百万円																								
年金資産	1,024																								
未積立退職給付債務 (+)	3,424百万円																								
未認識数理計算上の差異	627																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,796百万円																								
退職給付引当金	2,796百万円																								
退職給付債務	4,520百万円																								
年金資産	1,119																								
未積立退職給付債務 (+)	3,401百万円																								
未認識数理計算上の差異	495																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,905百万円																								
退職給付引当金	2,905百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	234百万円	利息費用	82	期待運用収益	24	数理計算上の差異の費用処理額	78	確定拠出年金拠出額	51	退職給付費用 (+ + + +)	266百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	245百万円	利息費用	83	期待運用収益	18	数理計算上の差異の費用処理額	127	確定拠出年金拠出額	54	退職給付費用 (+ + + +)	492百万円
勤務費用	234百万円																								
利息費用	82																								
期待運用収益	24																								
数理計算上の差異の費用処理額	78																								
確定拠出年金拠出額	51																								
退職給付費用 (+ + + +)	266百万円																								
勤務費用	245百万円																								
利息費用	83																								
期待運用収益	18																								
数理計算上の差異の費用処理額	127																								
確定拠出年金拠出額	54																								
退職給付費用 (+ + + +)	492百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.7%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 4 当社従業員 958 当社子会社の取締役 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,470,000
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,190,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	288,000
未行使残(株)	1,902,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	427
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 4 当社従業員 958 当社子会社の取締役 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,470,000
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,902,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,000
未行使残(株)	1,890,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	427
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
流動の部 (繰延税金資産)	流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 280百万円	賞与引当金 293百万円
賞与引当金に係る法定福利費 33	賞与引当金に係る法定福利費 35
貸倒引当金超過 40	製品評価損 88
製品評価損 153	未実現たな卸資産売却益に係る調整額 38
未実現たな卸資産売却益に係る調整額 40	未払法人事業税等 86
未払法人事業税等 18	その他 12
その他 9	小計 554百万円
小計 576百万円	評価性引当金 22百万円
評価性引当金 45百万円	計 531百万円
計 530百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	債権債務の相殺に伴う 9百万円
債権債務の相殺に伴う 16百万円	貸倒引当金調整額 9
貸倒引当金調整額 5	繰延ヘッジ損益 19百万円
繰延ヘッジ損益 21百万円	計 512百万円
計 21百万円	繰延税金資産(流動)純額
繰延税金資産(流動)純額 508百万円	
固定の部 (繰延税金資産)	固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,392百万円	退職給付引当金 1,416百万円
未払役員退職慰労金 219	未払役員退職慰労金 198
減価償却費 157	減価償却費 122
貸倒引当金超過 39	貸倒引当金超過 15
有価証券評価損 41	有価証券評価損 25
ゴルフ会員権評価損 11	減損損失 269
減損損失 424	仕入債務 6
仕入債務 28	繰越欠損金 136
繰越欠損金 434	その他 30
その他 15	小計 2,220百万円
小計 2,765百万円	評価性引当金 462百万円
評価性引当金 896百万円	計 1,758百万円
計 1,868百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	債権債務の相殺に伴う 0百万円
債権債務の相殺に伴う 0百万円	貸倒引当金調整額 331
貸倒引当金調整額 119	固定資産圧縮積立金 43
固定資産圧縮積立金 234	特別償却準備金 160
固定資産圧縮特別勘定積立金 160	子会社新規取得に伴う 2,599
子会社新規取得に伴う 1,302	土地評価差額金 1
土地評価差額金 1	その他有価証券評価差額金 1
その他有価証券評価差額金 1	計 3,136百万円
その他 1	繰延税金資産(固定)純額 1,377百万円
計 1,818百万円	
繰延税金資産(固定)純額 50百万円	
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 510百万円	流動資産 - 繰延税金資産 514百万円
固定資産 - 繰延税金資産 178百万円	固定資産 - 繰延税金資産 39百万円
流動負債 - その他 1百万円	流動負債 - その他 2百万円
固定負債 - 繰延税金負債 128百万円	固定負債 - 繰延税金負債 1,417百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
海外連結子会社の税率差異 1.5%	海外連結子会社の税率差異 0.4%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 0.6%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目 2.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.2%
評価性引当金増減 3.2%	評価性引当金増減 3.8%
のれん償却額 2.7%	のれん償却額 1.5%
試験研究費特別控除 2.0%	試験研究費特別控除 1.6%
その他 1.2%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外(主に米国)において、保有資産の有効活用の一環として土地又は土地建物を賃貸しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,394	117	2,276	4,253

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、不動産の売却等 81百万円

3 時価の算定方法

不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	292	113	179	54

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用 製品事業 (百万円)	生活用品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,490	34,909	21	72,422		72,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	774	1,603	2,388	(2,388)	
計	37,500	35,684	1,625	74,810	(2,388)	72,422
営業費用	36,149	33,443	1,624	71,218	(906)	70,311
営業利益	1,351	2,240	1	3,592	(1,482)	2,110
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	21,230	24,283	2,752	48,266	16,175	64,441
減価償却費	1,356	949	26	2,332	128	2,461
減損損失		169		169		169
資本的支出	730	610	14	1,355	302	1,657

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、需要家向け製品の事業としての産業用製品事業と消費者向け製品の事業としての生活用品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業 区分	売上区分	主要製品
産業用製品事業	プラスチックフィルム	プラスチックフィルム、農業用フィルム
	建装・産業資材	ビニルレザー、壁紙、ポリプロピレンシート、自動車内装材及び部品、布・クラフトテープ、工業用テープ、フレキシブルコンテナ
生活用品事業	シューズ	スポーツカジュアル靴、高級皮革スポーツ靴、高級皮革カジュアル靴、高級紳士靴、ブーツ
	医療・日用品	コンドーム、使い捨てカイロ、炊事手袋、作業手袋、福祉用品、健康用品、食品用ラップ、食品衛生関連製品、チューブ、除湿剤、医薬品、入浴剤、殺虫剤、消臭剤、食品用吸水・脱水シート
	衣料・スポーツ用品	レジャー用品、雨衣、自転車、自動車用タイヤチェーン
その他事業	その他	倉庫管理、運送、プラント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,410百万円)の主なもの、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(16,666百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (口) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「産業用製品事業」が30百万円、「生活用品事業」が215百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用 製品事業 (百万円)	生活用品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,475	33,653	1	64,130		64,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	781	2,384	3,173	(3,173)	
計	30,482	34,434	2,386	67,303	(3,173)	64,130
営業費用	28,897	30,741	2,350	61,989	(1,680)	60,309
営業利益	1,585	3,693	36	5,314	(1,492)	3,821
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	20,819	24,149	3,037	48,007	21,178	69,186
減価償却費	1,264	950	34	2,249	152	2,401
減損損失					54	54
資本的支出	1,385	758	89	2,233	823	3,057

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、需要家向け製品の事業としての産業用製品事業と消費者向け製品の事業としての生活用品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業 区分	売上区分	主要製品
産業用製品事業	プラスチックフィルム	プラスチックフィルム、農業用フィルム
	建装・産業資材	ビニルレザー、壁紙、自動車内装材及び部品、布・クラフトテープ、工業用テープ、フレキシブルコンテナ
生活用品事業	シューズ	スポーツカジュアル靴、高級紳士靴、ブーツ
	医療・日用品	コンドーム、カイロ、炊事手袋、作業手袋、福祉用品、健康用品、食品用ラップ、食品衛生関連製品、競技用自転車チューブ、除湿剤、医薬品、入浴剤、殺虫剤、消臭剤、食品用吸水・脱水シート
	衣料・スポーツ用品	レジャー用品、雨衣、自転車、自動車用タイヤチェーン
その他事業	その他	倉庫管理、運送、プラント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,413百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(21,553百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,454	4,387	2,579	72,422		72,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,762	10	2,304	7,077	(7,077)	
計	70,217	4,398	4,883	79,499	(7,077)	72,422
営業費用	66,582	4,601	4,791	75,976	(5,664)	70,311
営業利益又は 営業損失()	3,634	203	91	3,523	(1,412)	2,110
資産	46,000	2,556	1,760	50,317	14,124	64,441

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アジア...中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,410百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(16,666百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等でありませ

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (口)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が245百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,845	2,587	2,697	64,130		64,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,058	4	2,245	6,307	(6,307)	
計	62,903	2,591	4,942	70,437	(6,307)	64,130
営業費用	57,660	2,598	4,912	65,171	(4,862)	60,309
営業利益又は 営業損失()	5,243	6	29	5,266	(1,445)	3,821
資産	45,556	2,565	2,082	50,204	18,981	69,186

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アジア...中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,413百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(21,553百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	4,757	3,433	101	8,292
連結売上高(百万円)				72,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.7	0.1	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) アジア.....中国、タイ、韓国
(3) その他地域.....スウェーデン、スペイン
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	森川産業(株)	東京都千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.59	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	2,278	売掛金	1,332

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	森川産業(株)	東京都千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.59	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	2,528	売掛金	1,501

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	内藤久敏			(被所有) 0.002	子会社取締役	不動産の譲渡 譲渡対価 (注)	19		

(注) 近隣の取引実勢等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.19円	1株当たり純資産額	358.70円
1株当たり当期純利益金額	12.49円	1株当たり当期純利益金額	24.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,403	2,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,403	2,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,446	111,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,902個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
オカモト(株)	第1回無担保普通社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月20日	1,500	1,500	2.03	無担保社 債	平成24年 9月20日
合計			1,500	1,500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		1,500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,003	1,117	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	0			
1年以内に返済予定のリース債務		105	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,003	1,000	2.20	平成24年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		194	1.79	平成24年1月10日～ 平成26年12月10日
その他有利子負債				
合計	3,008	2,416		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,000		
リース債務	104	72	16	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	14,329	15,976	18,714	15,109
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	990	865	1,869	343
四半期純利益金額 (百万円)	609	617	1,201	323
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.45	5.52	10.76	2.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,150	7,464
受取手形	5,195	4,839
売掛金	15,022 ³	15,874 ³
商品及び製品	5,123	4,827
仕掛品	931	913
原材料及び貯蔵品	869	957
前払費用	26	23
関係会社短期貸付金	24	51
未収入金	306	414
繰延税金資産	445	439
その他	218	179
貸倒引当金	115	8
流動資産合計	34,197	35,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,337 ²	4,552 ²
構築物（純額）	672 ²	614 ²
機械及び装置（純額）	4,272 ²	4,603 ²
車両運搬具（純額）	9 ²	8 ²
工具、器具及び備品（純額）	328 ²	299 ²
土地	7,569 ¹	7,969
建設仮勘定	325	185
有形固定資産合計	17,515	18,232
無形固定資産		
のれん	270	81
工業所有権	22	17
ソフトウェア	392	309
電話加入権	25	25
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	711	435
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	10,880
関係会社株式	3,662	4,153
出資金	165	137
関係会社長期貸付金	229	339
長期前払費用	174	161
破産更生債権等	60	-
その他	100	110
貸倒引当金	89	16
投資その他の資産合計	12,023	15,768
固定資産合計	30,250	34,436
資産合計	64,448	70,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,668	3 3,633
買掛金	3 9,900	3 9,795
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1 717	1,009
未払法人税等	28	882
未払費用	3 1,497	3 1,752
預り金	209	248
賞与引当金	588	623
設備関係支払手形	513	597
その他	177	218
流動負債合計	18,302	19,762
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,468	1,301
繰延税金負債	2,013	3,442
退職給付引当金	2,629	2,723
その他	122	135
固定負債合計	8,733	10,102
負債合計	27,036	29,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	1,448	448
その他資本剰余金	873	1,873
資本剰余金合計	2,321	2,321
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198	483
固定資産圧縮特別勘定積立金	320	-
特別償却準備金	-	64
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	1,297	2,697
利益剰余金合計	21,966	23,395
自己株式	1,865	2,084
株主資本合計	35,469	36,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,934	3,853
繰延ヘッジ損益	7	14
評価・換算差額等合計	1,941	3,868
純資産合計	37,411	40,547
負債純資産合計	64,448	70,412

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,865	38,907
商品売上高	15,694	14,521
売上高合計	7 59,560	7 53,429
売上原価		
商品期首たな卸高	1,808	1,669
製品期首たな卸高	3,839	3,454
当期製品製造原価	6 37,107	6 31,498
当期商品仕入高	7 11,416	7 9,957
合計	54,171	46,579
他勘定振替高	1 154	1 195
商品期末たな卸高	1,669	1,581
製品期末たな卸高	3,454	3,245
売上原価合計	2 48,893	2 41,556
売上総利益	10,666	11,872
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,287	3,054
広告宣伝費	394	275
販売手数料	498	480
販売促進費	492	446
役員報酬	292	278
給料及び賞与	1,405	1,341
賞与引当金繰入額	178	189
退職給付引当金繰入額	56	115
福利厚生費	109	96
減価償却費	340	346
旅費及び交通費	285	276
交際費	30	36
研究開発費	331	322
その他	1,335	1,371
販売費及び一般管理費合計	6 9,039	6 8,633
営業利益	1,627	3,239
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	7 410	7 384
不動産賃貸料	7 380	7 370
その他	76	60
営業外収益合計	883	822
営業外費用		
支払利息	51	38
社債利息	30	30
不動産賃貸費用	209	201
為替差損	285	211
関係会社支援損	30	40
その他	70	107
営業外費用合計	677	629
経常利益	1,832	3,432

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 769	3 0
投資有価証券売却益	107	3
貸倒引当金戻入額	170	135
特別利益合計	1,047	139
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	4 181	4 65
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	607	-
たな卸資産評価損	213	-
減損損失	5 169	5 54
その他	2	-
特別損失合計	1,181	158
税引前当期純利益	1,699	3,413
法人税、住民税及び事業税	258	1,009
法人税等調整額	322	135
法人税等合計	581	1,144
当期純利益	1,117	2,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			25,314	68.0		21,022	66.2
労務費			5,316	14.3		5,229	16.4
(賞与引当金繰入額)		(412)			(434)		
(退職給付引当金繰入額)		(145)			(297)		
(その他の労務費)		(4,758)			(4,497)		
経費			6,583	17.7		5,515	17.4
(外注工賃)		(946)			(728)		
(減価償却費)		(1,900)			(1,823)		
(その他の経費)		(3,737)			(2,963)		
当期総製造費用			37,213	100.0		31,767	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,131			931	
合計			38,344			32,699	
他勘定振替高	1		305			287	
期末仕掛品たな卸高			931			913	
当期製品製造原価			37,107			31,498	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
注(1)	原価計算方法 主に工程別、組別総合原価計算であります。	原価計算方法 同左
注(2)	中間商品の仕入高1,077百万円は原材料費中で処理しております。	中間商品の仕入高810百万円は原材料費中で処理しております。
注(3) 1	他勘定振替高は仕掛品売却、販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,448	1,448
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	1,448	448
その他資本剰余金		
前期末残高	13	873
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,000	1,000
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,138	-
当期変動額合計	859	999
当期末残高	873	1,873
資本剰余金合計		
前期末残高	3,461	2,321
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,138	-
当期変動額合計	1,140	0
当期末残高	2,321	2,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	190	198
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	320
固定資産圧縮積立金の取崩	15	35
当期変動額合計	8	285
当期末残高	198	483
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	320
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	320	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	320
当期変動額合計	320	320
当期末残高	320	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	-	64
別途積立金		
前期末残高	16,785	17,285
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	17,285	17,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,855	1,297
当期変動額		
剰余金の配当	846	839
別途積立金の積立	500	-
当期純利益	1,117	2,269
固定資産圧縮積立金の積立	23	320
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	320	-
特別償却準備金の積立	-	64
固定資産圧縮積立金の取崩	15	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	320
当期変動額合計	557	1,400
当期末残高	1,297	2,697
利益剰余金合計		
前期末残高	21,695	21,966
当期変動額		
剰余金の配当	846	839
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,117	2,269
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	270	1,429
当期末残高	21,966	23,395
自己株式		
前期末残高	2,444	1,865
当期変動額		
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	22	5
自己株式の消却	1,138	-
当期変動額合計	578	219
当期末残高	1,865	2,084

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,759	35,469
当期変動額		
剰余金の配当	846	839
当期純利益	1,117	2,269
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	20	5
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	290	1,209
当期末残高	35,469	36,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,348	1,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,414	1,919
当期変動額合計	3,414	1,919
当期末残高	1,934	3,853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	6
当期変動額合計	33	6
当期末残高	7	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,322	1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,380	1,926
当期変動額合計	3,380	1,926
当期末残高	1,941	3,868
純資産合計		
前期末残高	41,082	37,411
当期変動額		
剰余金の配当	846	839
当期純利益	1,117	2,269
自己株式の取得	581	224
自己株式の処分	20	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,380	1,926
当期変動額合計	3,670	3,135
当期末残高	37,411	40,547

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 当該変更により、営業利益及び経常利益は、それぞれ168百万円、税引前当期純利益は、382百万円減少しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、一部資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～9年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																								
<p>1 (担保資産) 土地1,373百万円(帳簿価額)は退職金負担額219百万円(未払金のうち219百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,752百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,844百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(偶発債務) 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>世界長(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出荷為替手形割引高</p>	資産の種類	減価償却累計額	建物	6,752百万円	構築物	1,230	機械及び装置	29,603	車両運搬具	72	工具、器具及び備品	2,805	計	40,463百万円	売掛金	6,844百万円	支払手形	30百万円	買掛金	92百万円	未払費用	730百万円	世界長(株)	200百万円	881百万円
資産の種類	減価償却累計額																								
建物	6,752百万円																								
構築物	1,230																								
機械及び装置	29,603																								
車両運搬具	72																								
工具、器具及び備品	2,805																								
計	40,463百万円																								
売掛金	6,844百万円																								
支払手形	30百万円																								
買掛金	92百万円																								
未払費用	730百万円																								
世界長(株)	200百万円																								
資産の種類	減価償却累計額																								
建物	7,066百万円																								
構築物	1,295																								
機械及び装置	29,635																								
車両運搬具	70																								
工具、器具及び備品	2,936																								
計	41,005百万円																								
売掛金	7,479百万円																								
支払手形	27百万円																								
買掛金	105百万円																								
未払費用	914百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 商品及び製品より他勘定への振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 龍ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社はカイロ事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物29百万円、機械及び装置139百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p>	売上原価	168百万円	土地	769百万円	建物	51百万円	構築物	3	機械及び装置	107	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	計	181百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	茨城県 龍ヶ崎市	<p>1 商品及び製品より他勘定への振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社は、減損対象資産に関しては売却の決定及び購入者との契約を締結した時点において、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことを認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は売却契約に基づく売却額を使用しております。</p>	売上原価	274百万円	土地	0百万円	建物	15百万円	構築物	1	機械及び装置	44	その他	3	計	65百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道石狩市
売上原価	168百万円																																										
土地	769百万円																																										
建物	51百万円																																										
構築物	3																																										
機械及び装置	107																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	17																																										
計	181百万円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	茨城県 龍ヶ崎市																																									
売上原価	274百万円																																										
土地	0百万円																																										
建物	15百万円																																										
構築物	1																																										
機械及び装置	44																																										
その他	3																																										
計	65百万円																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	北海道石狩市																																									

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、856百万円であります。	6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、830百万円であります。
7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
製品及び商品売上高 12,640百万円	製品及び商品売上高 11,578百万円
当期商品仕入高 3,997百万円	当期商品仕入高 3,606百万円
受取配当金 95百万円	受取配当金 136百万円
不動産賃貸料 96百万円	不動産賃貸料 94百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,487,526	1,538,543	3,059,650	4,966,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 1,421,000株
単元未満株式の買取りによる増加 117,543株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株
単元未満株式の売渡による減少 59,650株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,966,419	640,448	14,353	5,592,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 524,000株
単元未満株式の買取りによる増加 116,448株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 14,353株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、本社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、工場における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械 及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	119	125	減価償却累計額相当額	4	46	50	期末残高相当額	1	73	74	1年以内	25百万円	1年超	49	合計	74百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械 及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	119	125	減価償却累計額相当額	5	70	76	期末残高相当額		48	48	1年以内	23百万円	1年超	25	合計	48百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	機械 及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5	119	125																																																						
減価償却累計額相当額	4	46	50																																																						
期末残高相当額	1	73	74																																																						
1年以内	25百万円																																																								
1年超	49																																																								
合計	74百万円																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	27百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
	機械 及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5	119	125																																																						
減価償却累計額相当額	5	70	76																																																						
期末残高相当額		48	48																																																						
1年以内	23百万円																																																								
1年超	25																																																								
合計	48百万円																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	25百万円																																																								
減価償却費相当額	25百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,052
(2) 関連会社株式	100
計	4,153

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払法人事業税等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 445百万円</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継資産評価差額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>厚生年金基金解散に伴う加入員補填額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>合併時受入土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)純額 2,013百万円</p>	賞与引当金	239百万円	賞与引当金に係る法定福利費	28	未払法人事業税等	10	製品評価損	123	その他	49	計	450百万円	繰延ヘッジ損益	5	計	5	退職給付引当金	1,064百万円	吸収分割による引継資産評価差額	156	厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	265	減損損失	419	未払役員退職慰労金	211	貸倒引当金	17	有価証券評価損	79	その他	74	小計	2,289百万円	評価性引当金	490百万円	計	1,798百万円	固定資産圧縮積立金	119百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	234	合併時受入土地評価益	2,153	その他有価証券評価差額金	1,305	計	3,812百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払法人事業税等</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 439百万円</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継資産評価差額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>厚生年金基金解散に伴う加入員補填額</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>合併時受入土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,129百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)純額 3,442百万円</p>	賞与引当金	252百万円	賞与引当金に係る法定福利費	30	未払法人事業税等	77	製品評価損	75	その他	12	計	448百万円	繰延ヘッジ損益	9	計	9	退職給付引当金	1,102百万円	吸収分割による引継資産評価差額	121	厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	243	減損損失	268	未払役員退職慰労金	190	貸倒引当金	0	有価証券評価損	63	その他	50	小計	2,041百万円	評価性引当金	354百万円	計	1,686百万円	固定資産圧縮積立金	331百万円	特別償却準備金	43	合併時受入土地評価益	2,153	その他有価証券評価差額金	2,600	計	5,129百万円
賞与引当金	239百万円																																																																																																
賞与引当金に係る法定福利費	28																																																																																																
未払法人事業税等	10																																																																																																
製品評価損	123																																																																																																
その他	49																																																																																																
計	450百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	5																																																																																																
計	5																																																																																																
退職給付引当金	1,064百万円																																																																																																
吸収分割による引継資産評価差額	156																																																																																																
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	265																																																																																																
減損損失	419																																																																																																
未払役員退職慰労金	211																																																																																																
貸倒引当金	17																																																																																																
有価証券評価損	79																																																																																																
その他	74																																																																																																
小計	2,289百万円																																																																																																
評価性引当金	490百万円																																																																																																
計	1,798百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	119百万円																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	234																																																																																																
合併時受入土地評価益	2,153																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,305																																																																																																
計	3,812百万円																																																																																																
賞与引当金	252百万円																																																																																																
賞与引当金に係る法定福利費	30																																																																																																
未払法人事業税等	77																																																																																																
製品評価損	75																																																																																																
その他	12																																																																																																
計	448百万円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	9																																																																																																
計	9																																																																																																
退職給付引当金	1,102百万円																																																																																																
吸収分割による引継資産評価差額	121																																																																																																
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	243																																																																																																
減損損失	268																																																																																																
未払役員退職慰労金	190																																																																																																
貸倒引当金	0																																																																																																
有価証券評価損	63																																																																																																
その他	50																																																																																																
小計	2,041百万円																																																																																																
評価性引当金	354百万円																																																																																																
計	1,686百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	331百万円																																																																																																
特別償却準備金	43																																																																																																
合併時受入土地評価益	2,153																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,600																																																																																																
計	5,129百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	試験研究費特別税額控除額	2.3%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当金増減	1.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	試験研究費特別税額控除額	1.9%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当金増減	3.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																																
試験研究費特別税額控除額	2.3%																																																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																																																
評価性引当金増減	1.1%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																																																
試験研究費特別税額控除額	1.9%																																																																																																
住民税均等割等	0.6%																																																																																																
評価性引当金増減	3.8%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	333.94円	1株当たり純資産額	363.97円
1株当たり当期純利益金額	9.93円	1株当たり当期純利益金額	20.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,117	2,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,117	2,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,581	111,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,902個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
丸紅(株)	4,412,000	2,563
テイ・エステック(株)	1,176,000	2,060
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,659,000	1,601
(株)損害保険ジャパン	2,079,000	1,363
(株)チヨダ	400,400	462
みずほ信託銀行(株)	4,805,000	451
東京建物(株)	1,084,278	364
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	412,900	202
理研コランダム(株)	1,132,760	178
日本ゼオン(株)	300,000	163
昭栄(株)	228,532	162
住友化学(株)	284,603	130
大日精化工業(株)	320,000	114
その他 54銘柄	4,318,003	1,061
計	29,612,476	10,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,089	561	32	11,619	7,066	336	4,552
構築物	1,902	19	11	1,910	1,295	76	614
機械及び装置	33,875	1,715	1,352	34,238	29,635	1,339	4,603
車両運搬具	82	3	5	79	70	4	8
工具、器具及び 備品	3,133	201	99	3,235	2,936	225	299
土地	7,569	481	81 (54)	7,969			7,969
建設仮勘定	325	2,157	2,296	185			185
有形固定資産計	57,978	5,139	3,879 (54)	59,238	41,005	1,983	18,232
無形固定資産							
のれん				941	859	188	81
工業所有権				41	23	4	17
ソフトウェア				535	226	96	309
電話加入権				25			25
施設利用権				29	29	0	0
無形固定資産計				1,574	1,138	290	435
長期前払費用	476	12	35	453	267	27	185 <23>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	管理用建物	300百万円
	茨城工場	管理用建物	107百万円
機械及び装置	静岡工場	プラスチック製品製造設備	1,131百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	291百万円
建設仮勘定	静岡工場	建物・製造設備	1,117百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	プラスチック製品製造設備	215百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	532百万円
	福島工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	216百万円
工具、器具及び 備品	福島工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	45百万円
土地	本社	遊休土地	81百万円
建設仮勘定	静岡工場	建物・製造設備	1,165百万円
	茨城工場	建物・製造設備	456百万円

なお、当期減少額()内は内書きで当期に発生した減損損失によるものであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」の< >内は内書きで1年以内に償却する予定額であり、貸借対照表の流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	24	44	160	24
賞与引当金	588	623	558	30	623

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	3,633
普通預金	3,788
別段預金	0
外貨預金	37
計	7,460
現金	4
合計	7,464

受取手形

相手先別	金額(百万円)
世界長(株)	639
ホリアキ(株)	292
ピップフジモト(株)	274
もりや産業(株)	177
ピップトウキョウ(株)	165
その他	3,289
合計	4,839

(注) 1 受取手形期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,512	1,470	1,176	550	108	15	4	4,839

売掛金

相手先別	金額(百万円)
オカモト化成品(株)	2,476
森川産業(株)	1,501
世界長(株)	1,305
Okamoto U.S.A., Inc.	1,229
Okamoto Industries (H.K.) Ltd.	702
その他	8,659
合計	15,874

(注) 1 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高	平成21年4月～平成22年3月		当期末残高	回収率	滞留期間
A(百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	D(百万円)	$\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	$D \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
15,022	59,075	58,222	15,874	78.6	3.2

この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。また、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記A～Dの金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチックフィルム	11
医療・日用品	1,174
建装・産業資材	55
衣料・スポーツ用品	338
計	1,581
製品	
プラスチックフィルム	918
医療・日用品	861
建装・産業資材	1,171
衣料・スポーツ用品	217
シューズ	77
計	3,245
合計	4,827

仕掛品

区分	金額(百万円)
プラスチックフィルム	220
医療・日用品	234
建装・産業資材	414
衣料・スポーツ用品	30
シューズ	12
合計	913

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ゴム用原料薬品	24
プラスチック用原料薬品	483
医療・日用品用原料薬品	25
材料生地	225
買入部分品	60
重油	2
荷造材料	108
その他補助材料	26
合計	957

固定資産

関係会社株式

名称	金額(百万円)
Okamoto North America, Inc.	1,839
イチジク製菓(株)	1,368
Okamoto Rubber Products Co., Ltd.	224
Siam Okamoto Co., Ltd.	180
オカモト通商(株)	138
その他	402
合計	4,153

(b) 負債の部
 流動負債
 支払手形

相手先別	金額(百万円)
小菱商事(株) (注) 2	273
日本紙パルプ商事(株) (注) 2	138
新潟昭和(株) (注) 3	120
日弘ビックス(株) (注) 2	114
加藤産商(株) (注) 2	112
その他	2,873
合計	3,633

(注) 1 支払手形期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,017	1,039	758	646	171	3,633

2 原材料仕入代

3 商品仕入代

買掛金

相手先別	金額(百万円)
丸紅(株)	809
伊藤忠商事(株)	668
住友化学(株)	664
(株)サンエー化研	514
稲畑産業(株)	362
その他	6,776
合計	9,795

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okamoto-inc.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年10月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 平成21年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日) 平成21年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 学
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカモト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカモト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 学
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカモト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカモト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。